EU Indicators

欧州経済指標コメント：ユーロ圏の銀行貸出調査

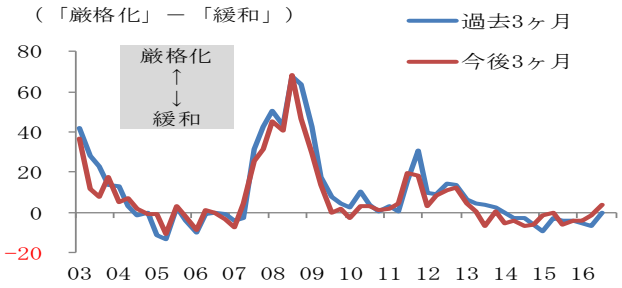
発表日：2016年10月19日（水）

～テーパリングは時期尚早～

第一生命経済研究所　経済調査部
主席エコノミスト　田中　理
03-5221-4527

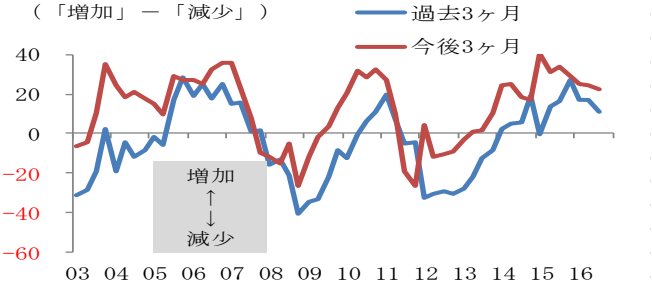
- 第３四半期のユーロ圏の銀行貸出調査（18日発表、調査時期は９月12日～27日）では、企業向け融資基準が現状・先行きともに11四半期振りに緩和が止まり、企業の資金需要の増加ペースが鈍化した。これまで融資基準緩和と資金需要回復を牽引してきたイタリアに急ブレーキが掛かったことが主因。銀行を取り巻く環境悪化や経営難が金融政策の波及効果を弱めている。
- 融資基準の詳細は、過去３ヶ月の企業向け融資基準判断（「厳格化」と「緩和」の回答の差、マイナスが緩和超）が前回：▲７→今回：ゼロ（小数点第一位では＋0.1）と緩和がストップ。中小企業向けと長期資金で厳格化の回答が上回り、大企業向けと短期資金の緩和幅も縮小した。向こう３ヶ月の企業向け融資基準判断は▲２→＋４と厳格化超に転じた。中小企業・大企業向け、短期資金・長期資金が押し並べて厳格化した。家計向け融資基準判断は、過去３ヶ月の住宅ローンが▲２→▲４と緩和超の度合いが増したが、向こう３ヶ月は住宅ローンが▲４→▲３、消費者信用が▲５→▲１と揃って緩和超の度合いが後退した。企業の資金需要については、過去３ヶ月は中小企業・大企業、短期資金・長期資金を問わず増加幅が縮小し、向こう３ヶ月は大企業と長期資金の増加幅縮小が大きい。
- 不定期の調査項目の中では、ＥＣＢのマイナス金利政策により、純利子収入が減少するとの回答（「減少」と「増加」の回答の差、マイナスが減少超）が、前回同様の調査を行なった４月：▲81→今回：▲82と引き続き高水準。預貸マージンが縮小するとの回答（「縮小」と「増加」の回答の差、マイナスが縮小超）が企業向けで▲27→▲48、住宅ローンで▲33→▲50、消費者信用が▲21→▲41が一段と増加しており、マイナス金利の副作用への警戒が広がっている様子が窺える。

■ユーロ圏の銀行融資基準



出所：欧州中央銀行

■ユーロ圏企業の資金需要



出所：欧州中央銀行

■ユーロ圏の銀行貸出調査

			2013 3Q	4Q	2014 1Q	2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	4Q	2016 1Q	2Q	3Q
融資基準	企業全体	過去3ヶ月	4	2	−0	−3	−3	−6	−10	−3	−4	−4	−6	−7	0
		今後3ヶ月	−7	0	−5	−4	−7	−6	−2	−0	−6	−4	−4	−1	4
	中小企業	過去3ヶ月	2	−3	0	−5	0	−7	−9	−4	−5	−5	−6	−6	1
	大企業	過去3ヶ月	5	2	−4	−5	−5	−6	−6	−3	−1	−2	−8	−8	−2
	住宅ローン	過去3ヶ月	1	−1	−4	−4	−2	−4	2	−9	5	−7	4	−2	−4
資金需要	企業全体	過去3ヶ月	−12	−9	2	5	6	19	−0	14	16	27	17	17	11
		今後3ヶ月	2	10	25	25	19	17	40	31	34	29	25	24	23

注：融資基準は「厳格化」－「緩和」と回答した割合の差。資金需要は「増加」－「減少」の差。出所：欧州中央銀行

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。